

事業報告書

(令和 6 年度)

学校法人 智香寺学園

目 次

1. 法人の概要

- (1) 建学の精神
- (2) 沿革
- (3) 設置学校等
- (4) 役員の概要
 - ① 理事 ② 監事 ③ 評議員
 - ④ 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況
- (5) 学校法人の適正な運営の実現
- (6) 経済・社会的環境

2. 事業概要

(1) 令和6年度事業の概要・実施状況

大学部門

- 1 文部科学省高等教育局私学部長が本学を視察
- 2 DX ハイスクール事業の推進を促進
- 3 文部科学省「情報ひろば」企画展示実施
- 4 「深谷ねぎ」の葉の資源化技術を開発
- 5 地元広報誌が自動運転の取り組みを特集
- 6 渋沢栄一翁が関わった企業「百社一首」商品化
- 7 自己点検評価
- 8 有名企業への就職に強い大学 県内1位・全国78位
- 9 研究・寄附金推進活動（外部資金獲得状況）
- 10 高大連携事業
- 11 就職状況
- 12 主な施設設備計画の実施状況

高校部門

- 目指す学校像
- 重点目標

(2) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

- ① 貸借対照表関係
- ② 資金収支計算関係
- ③ 事業活動収支計算書関係

(2) その他

- ① 有価証券の状況 ② 借入金の状況 ③ 学校債の状況
- ④ 寄付金の状況 ⑤ 補助金の状況 ⑥ 収益事業の状況
- ⑦ 関連当事者等との取引の状況 ⑧ 学校法人間財務取引

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

1. 法人の概要

学校法人智香寺学園は、ルーツとなる 1903 年の創立「東京商工学校」の誕生以来、2024 年で 121 年目を迎える。

「東京商工学校」は、四国出身の山下谷次により、浅草区森下町一番地に創立され、発展とともに神田に移設、1935 年には「東京高等商工学校」、1938 年には「聖橋高等工学校」に改称した。戦後、教育改革と共に聖橋高等工学校は、聖橋中学校（1947 年）、聖橋高等学校（1948 年）に改編・改組し合わせて学校法人聖橋学園となった。1961 年に埼玉県大里郡岡部町（現 埼玉県深谷市）に埼玉工業高等学校を新設、翌年「聖橋工業高等専門学校」に昇格させた。1973 年に法人名を聖橋学園から智香寺学園へ改称し、初代理事長として松川文豪が就任した。1976 年には聖橋工業高等専門学校を 4 年制大学へ改組し、埼玉工業大学を開設した。その後、2000 年に学校法人祥苑学園と法人合併し、学校法人智香寺学園として埼玉工業大学と正智深谷高等学校を運営している。

埼玉工業大学は、埼玉県北部の深谷市《首都圏整備法に定める都市開発区域、国土交通省による首都圏業務核都市（「熊谷・深谷業務核都市」）》に位置している。地域の活性化と技術・DX による社会課題の解決が重要とされているが、まさに地方と首都圏を結ぶ導線上で、地域の産業基盤および社会課題を解決する先端技術の研究開発及び人材育成を手がける重要な存在となっている。

正智深谷高等学校は、進学実績とともに文武両道を目指しスポーツ活動も盛んであり、令和 6 年度には生物研究会が全国レベルの活躍をしているほか、サッカー、卓球、バスケットボール、弓道の各部が全国大会出場を果たし、その目標を実現している。

「中長期ビジョン（2021-2027）」の後半期に入り、計画の進捗確認を行うとともに 2026 年度に創立 50 周年を迎える埼玉工業大学のこれまでの成果と今後の可能性を検証し、次の 50 年に向けた学園運営の在り方を戦略的に定める時期になっている。

変化著しい社会に対応する教育研究及び人材育成の在り方、学園の今後の在り方などについて、在学生、卒業生、教職員及び本学に関係する全ての方々との対話を大切にし、成長していく学園を目指している。

(1) 建学の精神

【大学】

学校法人智香寺学園埼玉工業大学は、仏教精神を基盤として、広く学術教育を行うことを建学の理念としています。単なる実学教育にとどまらず、学生一人一人の「こころ」の涵養に力を注ぎ、文化と科学の調和をモットーとする大学です。右図のように使命感、人生観、連帯感という 3 つの柱からなる「建学の精神」を謳っております。



【高校】

○ 建学の精神と校訓

「優しく勇気があり、強い人間として生き、すべての人間の救われる道を説いた法然上人の教えの上に立つ」

せん ちゃく
選 択

正しいものを選びとること

せん じゅ
専 修

ひたすらに打ち込むこと

本校は、浄土宗の宗門関係学校として宗祖法然上人の教えを建学の精神としています。優しく勇気があり、強い人間として生きた法然上人の教えに基づき、校訓として「選択」「専修」を掲げ、日々の教育活動に当たっています。将来の夢や進路について真剣に考え、目標を見定め、その実現のために全力を尽くしてくれることを願っています。

(2)沿革

明治36年 2月	東京商工学校として東京市浅草森下町に創設
大正 5年 6月	実業学校に類する各種学校と認定(東京府)
大正11年 4月	東京市神田駿河台3丁目2番地に移転
昭和10年 4月	東京高等商工学校と改称
昭和13年 4月	商業科を廃止、3ヵ年制の高等工学科を新設し、聖橋高等工学校と改称
昭和19年 4月	財団法人聖橋学園設立し、聖橋工業学校(4年制)に昇格
昭和22年 4月	新学制により聖橋中学校を併設
昭和23年 4月	新学制により聖橋高等学校開設(普通科・機械科)
昭和25年 4月	聖橋高等学校に定時制を設置
昭和26年 3月	財団法人を学校法人聖橋学園に組織変更
昭和26年 9月	東京都荒川区尾久町5丁目871番地の新校舎に移転
昭和32年 4月	定時制に商業科併設
昭和36年 4月	埼玉県大里郡岡部町大字普済寺1690番地に聖橋学園埼玉工業高等学校(機械科)を開設
昭和37年 3月	聖橋学園埼玉工業高等学校閉校
昭和37年 4月	埼玉県大里郡岡部町普済寺1690番地に聖橋工業高等専門学校(5年制)開設
昭和46年 3月	荒川区尾久町の聖橋中学校・聖橋高等学校(全日制・定時制)を閉校
昭和48年12月	学校法人聖橋学園を学校法人智香寺学園に改称
昭和51年 4月	埼玉工業大学に工学部を開設 初代学長に工学博士永井芳男就任
昭和53年 4月	埼玉工業大学工学部教職課程の設置(免許教科「高一種工業」)
昭和54年 3月	聖橋工業高等専門学校閉校
昭和56年 4月	埼玉工業大学工学部の学生定員を変更
昭和60年 4月	埼玉工業大学専門学校(情報処理科・ビジネス学科)開設
平成 2年 4月	埼玉工業大学工学部期限付き学生定員変更 埼玉工業大学科学技術研究所を設置
平成 4年 4月	埼玉工業大学工学部期限付き学生定員変更
平成10年 4月	埼玉工業大学大学院工学研究科修士課程開設
平成11年 4月	埼玉工業大学科学技術研究所を埼玉工業大学先端科学研究所に改組し、ハイテク・リサーチ・センターを設置
平成11年 4月	埼玉工業大学工学部環境工学科を応用化学科に名称変更
平成12年 4月	埼玉工業大学大学院工学研究科博士後期課程を開設し、同時に同修士課程を博士前期課程に変更
平成12年 4月	埼玉工業大学工学部学生定員変更
平成12年 4月	埼玉工業大学工学部期限付き学生定員変更
平成12年12月	学校法人智香寺学園と学校法人祥苑学園が合併
平成13年 3月	埼玉工業大学専門学校閉校
平成13年 4月	埼玉工業大学工学部期限付き学生定員変更
平成14年 4月	埼玉工業大学工学部情報工学科を開設
平成14年 4月	埼玉工業大学人間社会学部を開設
平成14年 4月	埼玉工業大学工学部学生定員変更
平成14年 4月	埼玉工業大学工学部期限付学生定員変更
平成15年 4月	埼玉工業大学工学部期限付学生定員変更
平成15年 4月	埼玉工業大学深谷高等学校を正智深谷高等学校に改称
平成16年 5月	埼玉工業大学臨床心理センターを設置
平成18年 4月	埼玉工業大学大学院人間社会研究科修士課程を開設
平成19年 4月	埼玉工業大学大学院工学研究科博士前期課程を改組 埼玉工業大学工学部を改組

平成20年4月 埼玉工業大学人間社会学部学生定員変更
 平成21年4月 埼玉工業大学学生定員変更
 平成22年4月 埼玉工業大学大学院工学研究科博士後期課程を改組
 平成23年4月 埼玉工業大学工学部を改組
 平成24年4月 埼玉工業大学に学習支援センター、キャリア支援センター及び留学生支援センターを設置
 平成25年4月 埼玉工業大学学生定員変更
 埼玉工業大学にものづくり支援センターを設置
 平成27年4月 埼玉工業大学学生定員変更
 平成28年4月 埼玉工業大学にものづくり研究センターを設置
 埼玉工業大学に教職センターを設置
 平成30年4月 埼玉工業大学にA I 研究センターを設置
 平成30年4月 埼玉工業大学大学院工学研究科 博士前期課程及び博士後期課程を改組
 平成31年4月 埼玉工業大学工学部学生定員変更
 埼玉工業大学に自動運転技術開発センターを設置
 令和6年4月 埼玉工業大学にクリーンエネルギー技術開発センター、地域連携センターを設置

(3)設置学校等

○学校法人智香寺学園

理事長 松川 聖業

○埼玉工業大学

埼玉県深谷市普濟寺 1690

学 長 内山 俊一

○正智深谷高等学校

埼玉県深谷市上野台 369 番地

校 長 亀山 典幸

①設置している学校・学部・学科等（令和6年5月1日現在）

学校名	学部・学科・課程名	開設年度	入学定員 (募集定員)	編入学定員	収容定員 学則定員
埼玉工業大学	大学院工学研究科 (博士前期課程)				
	機械工学専攻	平成10年4月	6		12
	情報システム専攻	平成19年4月	7		14
	生命環境化学専攻 (博士後期課程)	平成19年4月	7		14
	機械工学専攻	平成12年4月	2		6
	情報システム専攻	平成22年4月	2		6
	生命環境化学専攻	平成22年4月	2		6
	大学院人間社会研究科 (修士課程)				
	情報社会学専攻	平成18年4月	10		20
	心理学専攻	平成18年4月	15		30
	大学院小計		51		108
	工学部				
正智深谷高等学校	機械工学科	昭和51年4月	120		480
	生命環境化学科	平成19年4月	90		360
	情報システム学科	平成19年4月	150		600
	工学部小計		360		1,440
	人間社会学部				
	情報社会学科	平成14年4月	90		360
	心理学科	平成14年4月	50		200
	人間社会学部小計		140		560
	大学合計		551		2,108
	全日制課程 普通科	昭和32年4月	400 (360)		1,200
高校合計			400 (360)		1,200
法人合計			951		3,308

②各学校・学部・学科等の入学者数・在籍者数（令和6年5月1現在）

学校名	学部・学科・課程名	入学定員 (募集定員)	入学者数	編入学者数	在籍者数
埼玉工業大学	大学院工学研究科 (博士前期課程) 機械工学専攻	6	17		31
	情報システム専攻	7	12		24
	生命環境化学専攻	7	13		21
	(博士後期課程) 機械工学専攻	2	3		7
	情報システム専攻	2	1		10
	生命環境化学専攻	2	1		5
	大学院人間社会研究科 (修士課程) 情報社会学専攻	10	4		9
	心理学専攻	15	1		4
	大学院小計	51	52		111
	工学部 機械工学科	120	96	1	399
	生命環境化学科	90	52		211
	情報システム学科	150	265	1	893
	総合工学系	—	8		8
	工学部小計	360	421	2	1,511
	人間社会学部 情報社会学科	90	97	1	404
	心理学科	50	32		171
	人間社会学部小計	140	129	1	575
大 学 合 計		551	602		2,197
正智深谷高等学校 全日制課程 普通科		400 (360)	324		1,032
高 校 合 計		400 (360)	324		1,032
法 人 合 計		951	926		3,229

③ 教員（令和6年5月1現在）（ ）内は兼任を示す。

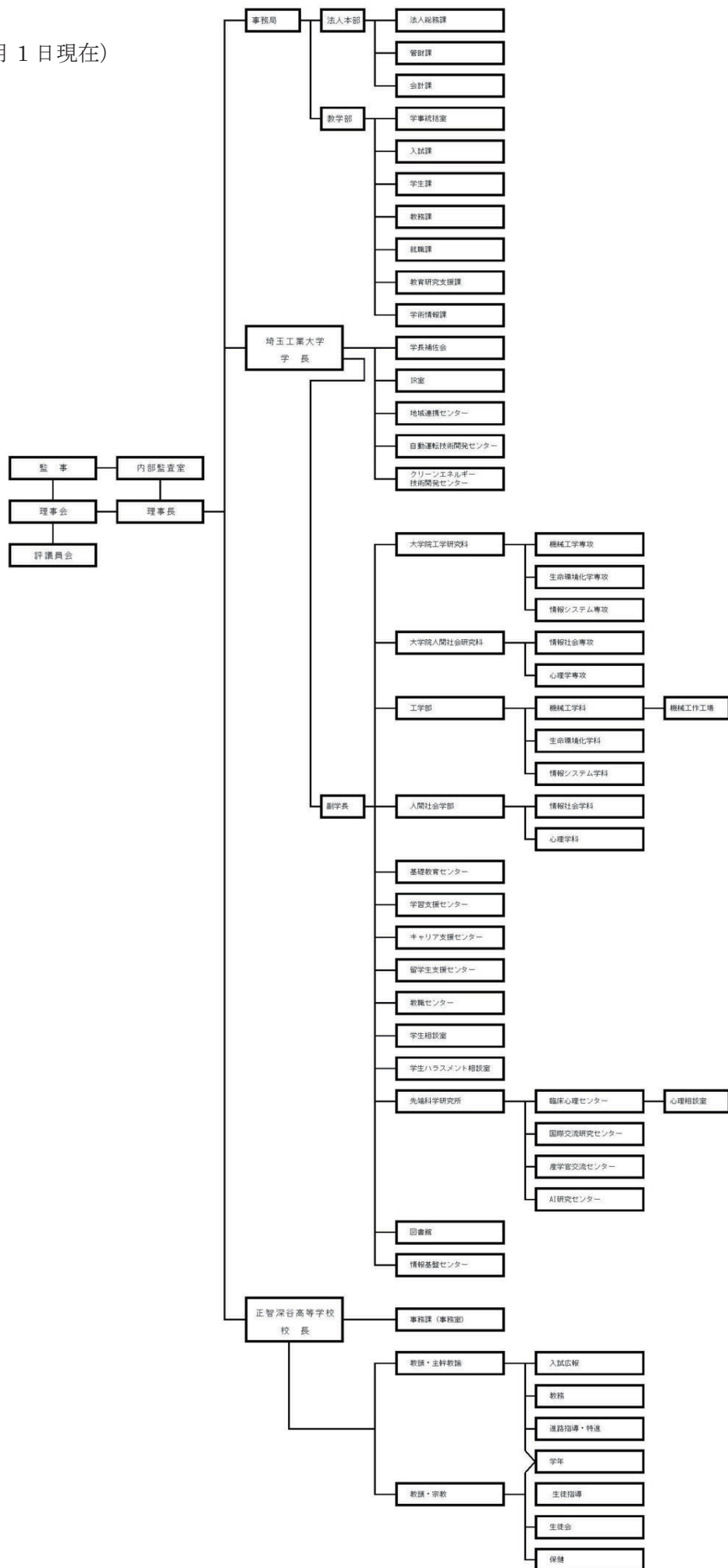
部門	専任教員	兼務教員	合計
大学院	(54)名	3名	3(60)名
先端科学研究所	1(17)名	0名	1(17)名
工学部	48名	97名	145名
人間社会学部	17名	49名	66名
埼玉工業大学計	66名	149名	215名
正智深谷高等学校	52名	37名	89名

④ 職員（令和6年5月1現在）

部門	専任職員	兼務職員	合計
法人部門	5名	0名	5名
大学部門	55名	17名	72名
高校部門	9名	1名	10名
合計	63名	18名	87名

⑤ 学園組織図

(令和6年4月1日現在)



(4)理事・監事・評議員の概要（令和6年5月1日現在）

① 理 事（定数10～11名／現員11名）

理事	氏 名	常勤・非常勤	学外・学内	備 考
理事	内山 俊一	常勤	学内	学長
理事	浅野 義光	非常勤	学外	
理事	松川 聖業	常勤	学内	理事長
理事	宇都宮孝和	非常勤	学外	
理事	田中 正一	非常勤	学外	
理事	神居 文彰	非常勤	学外	
理事	亀山 典幸	常勤	学内	校長
理事	三輪 行雄	非常勤	学外	
理事	緒方 延泰	非常勤	学外	
理事	宇高 良哲	非常勤	学外	
理事	小西 克享	常勤	学内	

② 監 事（定数2～3名／現員3名）

監事	氏 名	常勤・非常勤	学外・学内	備 考
監事	今岡 達雄	非常勤	学外	
監事	新谷 仁海	非常勤	学外	
監事	高丹 秀篤	非常勤	学外	

③ 評議員（定数24～27名／現員25名）

評議員	氏 名	常勤・非常勤	学外・学内	備 考
評議員	亀山 典幸	常勤	学内	(兼理事)
評議員	福島 祥夫	常勤	学内	
評議員	高橋 広治	常勤	学内	
評議員	皆川 好典	常勤	学内	
評議員	三古谷洋子	常勤	学内	
評議員	神山 宜也	常勤	学内	
評議員	力石 文雄	非常勤	学外	
評議員	黒沢 群二	非常勤	学外	
評議員	大澤 昭三	常勤	学内	
評議員	蟹谷 和央	非常勤	学外	
評議員	神居 文彰	非常勤	学外	(兼理事)
評議員	坂田 秋雄	非常勤	学外	
評議員	塚本 誠一	非常勤	学外	
評議員	伊藤 重来	非常勤	学外	
評議員	細谷 可祝	非常勤	学外	
評議員	野口 康雄	非常勤	学外	
評議員	田中 正一	非常勤	学外	(兼理事)
評議員	内山 俊一	常勤	学内	(兼理事)
評議員	浅野 義光	非常勤	学外	(兼理事)
評議員	松川 聖業	常勤	学内	(兼理事)
評議員	宇都宮孝和	非常勤	学外	(兼理事)

評議員	氏 名	常勤・非常勤	学外・学内	備 考
評議員	三輪 行雄	非常勤	学外	(兼理事)
評議員	緒方 延泰	非常勤	学外	(兼理事)
評議員	宇高 良哲	非常勤	学外	(兼理事)
評議員	小西 克享	常勤	学内	(兼理事)

④責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

役員及び評議員等を被保険者として、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 117 条の規定による役員等賠償責任保険に加入しています。保険料は本学が全額負担し、役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求をされた場合の損害賠償金および争訟費用等は本保険により填補されます。なお、本保険契約は役員等の職務執行の適正性確保のため、職務義務違反以外の要件に起因する損害等については、填補の対象外とされています。

(5)学校法人の適正な運営の実現

学校法人を巡るいくつかの不適切な事案があったことも起因し、また、公的資金を受領する学校法人は、いっそうの公正性の担保と説明責任そして社会に寄与する組織となるべくガバナンスを機能させることが求められている。

今般の改正私立学校法を踏まえ、本学園は、既知の課題と今後来るべき大学・高等学校運営の厳冬期に備え、社会の知の拠点として期待され続ける学校法人となるべく、運営の適正化、足腰の強化に係る制度整備を進め、2024 年 11 月 18 日付で新しい寄附行為の認可を受けた。引き続き法人としてのガバナンスを発揮し、様々な視点と学園の可能性を見出し、設置学校が積極的に活動できる経営基盤を整えていく。

(6)経済・社会的環境

2024 年に生まれた子どもが 72 万人台（外国人を含む出生数）となった。大学進学率の高止まりを現実、2027 年以降 18 歳人口が劇的に減少することはすでに明白な事実である。

また、円安や国際情勢の不安定さ、国内の物価上昇など複合的な要因により、学園を取り巻く環境の変化が激しい年度となった。

2. 事業の概要

(1)令和 6 年度事業の概要・実施状況

大学部門

教育研究の成果として、社会の注目を得た事業が多く見られた年度となっている。

特に、文部科学省高等教育局私学部長による自動運転技術や DX ハイスクール支援の取り組みの視察¹や「令和 6 年度文部科学省関係補正予算事業別資料集²」に本学の取り組みが掲出されるなど、研究成果の社会実装に対する活動が評価された年度となった。

また、卒業者への評価も高く、大手企業からの採用も堅調に推移している。

令和 6 年度に行った主な取り組みについては以下の通り。

1 文部科学省高等教育局私学部長が本学を視察

2024年9月27日（金）、文部科学省の浅野敦行 高等教育局私学部部長が本学を訪問し、内山俊一学長および副学長、学長補佐との意見交換や学内施設の見学を行った。意見交換では、2025年度より設立される「自動運転専攻」についてや、地元深谷市との連携、本学が行っている高等学校 DX 加速化推進事業（DX ハイスクール）の採択校に対して、工業大学としてのリソースを活用して積極的な支援等について、さらには大学の現状と今後の課題等について、内山学長らと意見が交わされた。



高等教育局私学部長と本学関係者との意見交換の様子

浅野部長は今回の意見交換を通じて、本学が先駆的に行っている研究について深く関心を示されるとともに、今後における産業界との連携や人材育成への取組みに対して、本学への期待を示された。また文部科学省の補助事業「私立学校施設整備費補助金」（成長分野をけん引する私立学校の教育研究環境の高度化）の研究例として、本学の自動運転の取り組みが紹介された。

成長分野をけん引する私立学校の教育研究環境の高度化

～ 私立大学等の教育研究環境高度化等による地方創生・国際競争力の強化 ～

令和6年度補正予算額（案）

16億円



事業目的

私立大学等の多様な特色ある成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5G（6G）、健康・医療等）等の教育研究環境を一層高度化・強化することにより、国際競争力を向上させ研究開発成果の社会実装を加速
地域社会における成長分野人材の輩出、産学官連携や地方イノベーションの誘発等の私立大学等による地方の潜在能力を最大限に引き出す取組みを進め、地方創生に貢献
学校教育の基礎的なツールであるICT環境を整備し各私立学校の特色を活かした教育DXを推進

経済財政運営と改革の基本方針2024（R6.6.21閣議決定）

第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現

～ 賃上げの定着に継続的な投資による所得と生産性の向上～

3. 投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応

（4）科学技術の進展・イノベーションの促進

我が国の経済成長を後押しする科学技術・イノベーションを強化し、激しい国際競争を勝ち抜くため、官民が連携して大規模な投資を行うとともに、標準の戦略的活用を図るなど、研究開発成果の社会実装を加速する。

事業内容

● 成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5G（6G）、健康・医療等）等の研究環境の高度化
研究開発の基盤となる装置・設備等の整備を支援するとともに、産学官連携（共創拠点化）を促すことにより、我が国の科学技術・イノベーション力を強化

※ 学生等がデジタル技術を活用した高度な教育を享受するために必要なシステムを含む

AI	半導体	健康・医療	【研究事例】	【装置の例】
埼玉工業大学（自動運転） 「深谷自動運転実装コンソーシアム」を形成（産学官連携）し、交通弱者解消のため地域公共交通への自動運転技術導入を推進 - 工学部情報システム学科に「自動運転専攻」を新設 [R7.4] - 自動運転「レベル4」の実証を計画 [R7以降]	関西大学（半導体分野の人材育成） - 日本初グリーンエレクトロニクス工学科開設 [R8.4] - 半導体デバイス製造プロセスについて一定の知識やスキルを習得した即戦力人材を輩出 - 関西初の産学連携による半導体研究ハブの実現を計画	慶應義塾大学（Bio2Q） - 私立大学初のWPI拠点 - 人工知能と量子計算技術をヒト生物学の理解深化に応用 - 人体の未知の領域を明らかにし、現在治療困難な疾患の新しい治療法・予防法を開発 - 健康長寿社会の実現に貢献	高分解能走査電子顕微鏡 - 物質構造を微小領域（ナノメートル）で観察可能 - 学生が授業で活用、高度な分析技術を習得	【設備の例】 DNAシーケンサー - DNAの塩基配列を解明 - 遺伝病や感染症の診断・治療法の開発等に大きく寄与

● 教育DXの推進

校内LANの整備（通信環境の改善 など）



補助率 大学等1/2以内（研究設備のみ2/3以内）・高校等1/3以内等

（担当：高等教育局私学部私学助成課）

【紹介内容】

- ・「深谷自動運転実装コンソーシアム」を形成（産学官連携）し、交通弱者解消のため地域公共交通への自動運転技術導入を推進
- ・工学部情報システム学科に「自動運転専攻」を新設 [R7.4]
- ・自動運転「レベル4」の実証を計画 [R7以降]

¹ https://www.sit.ac.jp/news/20240927_shisatu/

² https://www.mext.go.jp/content/20241129-ope_dev02-000031627_2.pdf

2 DX ハイスクール事業の推進を支援

高等学校 DX 加速化推進事業（DX ハイスクール）³の採択校に対して、工業大学としてのリソースを活用して積極的な支援を開始した。埼玉県内をはじめ DX ハイスクール採択校の協力依頼に対応して、特別編成した「DX ハイスクール対策チーム」が中心となり、本学の情報技術や化学などの研究者が大学の研究設備などを活かしながら、専門的な指導などにあたる。高大連携校でもある埼玉県立秩父農工科学高等学校には、Wi-Fi 環境の整備、プロジェクターや仮想現実（VR）装置の整備などを支援したほか、複数の高校から問い合わせが続いている。引き続き DX ハイスクール事業の取組みに関連する設備・環境の充実、情報科目の発展や情報活用能力の向上に向けて、文理横断的・探究的な学びの強化、デジタル人材の育成などの高校のニーズに応じた支援に協力していく。

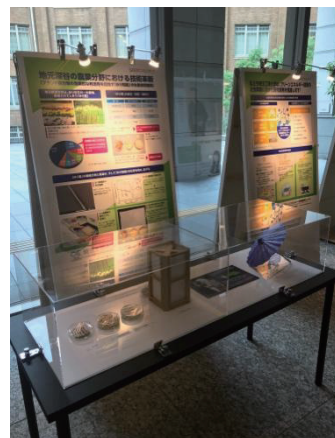
1) 高大連携によるDXハイスクール事業で活用できる埼玉工業大学のコンテンツ例



3 文部科学省「情報ひろば」企画展示実施

文部科学省情報ひろば（新庁舎 2 階エントランス）において、「持続可能な未来社会の実現に貢献するクリーンエネルギー技術開発」をテーマに 1 ヶ月の企画展示を実施した。今回の企画展示では、本学が独自に進める研究の中でも、地元深谷の農業分野における技術革新に関連する実物展示や、再生可能エネルギーの高効率利用の中核となる定置型新型蓄電池の社会実装研究成果をデジタルサイネージにより展示した。また、AI を活用した最適な自動運転技術の紹介パネルや映像展示など、持続可能な未来社会の実現に貢献する埼玉工大の技術開発を紹介した。

- ・深谷市特産のゆりの茎から和紙を製造する技術プロセスと試作品実物展示



【映像紹介】

- ・自動運転バス映像紹介
(渋沢栄一 新一万円札発行記念 自動運転バス試乗会 in 深谷)
- ・デジタルサイネージによる脱炭素社会の実現に貢献する定置型新型蓄電池に関する紹介
(長寿命と高い安全性を誇るバナジウム系レドックスフロー電池の実証実験)

³ ※文部科学省「令和 7 年度 高等学校 DX 加速化推進事業（DX ハイスクール）」

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/shinko/mext_02975.html

4 「深谷ねぎ」の葉の資源化技術を開発

工学部生命環境化学科（環境物質化学研究室）兼クリーンエネルギー技術開発センター長の本郷照久教授の研究チームと、工学部機械工学科（成形技術研究室）福島祥夫教授の研究チームが連携して、出荷時に破棄されているネギの葉を資源化し、生成したバイオプラスチック材料を成形加工する技術を開発した。この技術により、大量に破棄されているネギの葉を資源として有効に活用することが可能になる。

石油由来のプラスチック製品のゴミによる海の汚染や海洋生態系への悪影響が問題化する中、この技術が地球環境問題の改善に貢献することが期待できる。今回、化学系と機械系の専門技術を組み合わせ、民間企業の協力により地元の農業の環境問題に産学連携プロジェクトで対応した。今後もゴミの発生量を抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）を推進する循環型社会の推進に貢献していく。



＜深谷ねぎをモチーフした箸置き＞

5 地元広報誌が自動運転の取り組みを特集



深谷市の広報誌「広報ふかや」において、市内を移動するための主要な交通手段として利用されているコミュニティバスの再編にあたり、県内初となる自動運転技術の導入を目指すとして、自動運転技術について、連携先である本学の取り組みが特集で紹介された。

Interview 「深谷自動運転実証コンソーシアム」で中心メンバーとして活動している埼玉工業大学の渡部副学長に聞きました

自動運転技術でより多くの人がより安全に移動できる環境を提供し、みんなが笑顔でいられる社会を目指しています。

■「くるりん（定時定路線）」に自動運転技術が導入されることを、どのように感じていますか？

皆さんの温かいご支援の下、一步一步ではありますが、社会実装へ着実に近づいていると感じており、感謝の気持ちでいっぱいです。今後も、できるだけ早く皆さんが自動運転の利便性を享受できるよう、引き続き努力していきます。



■自動運転の持つ可能性はどのようなものですか？

自動運転が提供できる最大のメリットは、より多くの人に「移動の自由」をもたらすことです。そして、人為的なミスによる事故の削減に寄与することで、より多くのかたが、長い時間笑顔でいられる社会づくりに貢献すると考えています。また、このように成長を続ける産業の中心で、研究を行った学生たちが将来、全国各地で活躍し、いずれは深谷に戻ってきて地元の産業を豊かにする、そうした好循環を生み出す一助として、令和7年度自動運転専攻が大きな役割を果たすと期待しています。

※埼玉工業大学は令和7年4月に工学部情報システム学科へ、国内初となる自動運転専攻を開設します。

埼玉工業大学 副学長
自動運転技術開発センター センター長 渡部大志さん

6 渋沢栄一翁が関わった企業「百社一首」商品化

人間社会学部 情報社会学科 本吉裕之准教授（地域連携センター長）が企画し、研究室に所属する学生がアイデアをもち寄り「百人一首」になぞらえた「百社一首」を制作し、日本を代表する企業66社の協力を受け、令和6年6月に商品化した。

販売収益は全額、深谷市の「ふっかちゃん子ども福祉基金」へ継続的に寄付される。



7 自己点検評価

4度目の認証期間となる公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）について、協会より指摘のあった部分に対して自己点検作業を継続的に実施する。

令和6年度は認証時に大学基準協会から指摘を受けた事項に対して、中間報告として改善計画の進捗状況を報告した。

8 有名企業への就職に強い大学 県内 1 位、全国 78 位

大学通信が毎年実施している「有名企業への就職に強い大学」ランキングで 2024 年 3 月卒業者の結果が発表され、埼玉県内 1 位、全国 78 位となった。

2019 年 194 位、2020 年 128 位、2021 年 82 位、2022 年 74 位、2023 年 86 位、2024 年 78 位と本学の卒業生への評価は、着実に高まっている。

9 研究・寄附金推進活動(外部資金獲得状況)(令和 6 年度)

○ 科学研究費補助金

■ 科学研究費 (13 件) (単位：円)

新規 継続	学科	教員	研究種目	種別	研究費 (当該年度)	間接経費
新規	機械	長谷 亜蘭	ひらめき☆ときめきサイエンス	研究代表	190,000	0
新規	機械	長谷 亜蘭	基盤研究 (C)	研究代表	2,470,000	570,000
新規	生命	長谷部 靖	基盤研究 (C)	研究代表	2,990,000	690,000
新規	生命	秋田 祐介	基盤研究 (C)	研究代表	1,820,000	420,000
継続	機械	長井 力	基盤研究 (C)	研究代表者	780,000	180,000
継続	機械	福地亜宝郎	基盤研究 (C)	研究代表者	1,950,000	450,000
継続	機械	政木 清孝	基盤研究 (C)	研究代表者	1,430,000	330,000
継続	生命	松浦 宏昭	基盤研究 (C)	研究代表者	1,040,000	240,000
継続	生命	本郷 照久	基盤研究 (C)	研究代表者	1,950,000	450,000
継続	情シ	古川 靖	若手研究	研究代表者	520,000	120,000
継続	情シ	桑木 道子	若手研究	研究代表者	780,000	180,000
分担	情シ	村田 仁樹	学術変革領域 (A)	研究分担者	3,796,000	876,000
分担	生命	田中 睦生	基盤研究 (C)	研究分担者	390,000	90,000
合 計					20,106,000	4,596,000

○共同研究・受託研究・寄付金・自動運転関連

■ 共同研究（20 件）（単位：円）

	学科別	担当教員	件数	研究費
共同研究	機械工学科	長谷 亜蘭	7	7,230,000
	機械工学科	福地 亜宝郎	2	1,100,000
	機械工学科	皆川 佳祐	2	750,000
	機械工学科	高坂 祐顕	1	1,000,000
	生命環境化学科	秦田 勇二		
	生命環境化学科	秦田 勇二	2	1,320,000
	生命環境化学科	田中 睦生	1	1,000,000
	生命環境化学科	長谷部 靖	1	0
	情報システム学科	井上 聡	1	440,000
	先端科学研究所	内田 正哉	2	0
	情報社会学科	村山 要司	1	100,000
合 計			20 件	12,940,000

■ 受託研究（10 件）（単位：円）

	学科別	担当教員	件数	研究費
受託研究	機械工学科	長谷 亜蘭	5	4,180,000
	機械工学科	皆川 佳祐	1	1,300,000
	生命環境化学科	秦田 勇二	1	248,050
	情報システム学科	渡部 大志	1	29,739,004
	情報社会学科	本吉 裕之	2	129,800
合 計			10 件	35,596,854

■ 寄付金（10 件）（単位：円）

	学科別	担当教員	件数	研究費
寄付金	機械工学科	長谷 亜蘭	4	4,800,000
	機械工学科	福地 亜宝郎	1	100,000
	機械工学科	政木 清孝	1	1,800,000
	生命環境化学科	松浦 宏昭	1	200,000
	生命環境化学科	田中 睦生	1	3,000,000
	生命環境化学科	本郷 照久	1	290,000
	情報システム学科	村田 仁樹	1	3,000,000
合 計			10 件	13,190,000

■ 自動運転関連補助金（3 件）（単位：円）

	学科別	担当教員	委託先	研究費
自動運転関連 補助金	情報システム学科	渡部 大志	深谷市（国交省関係）	25,000,000
			国交省補助金	31,890,320
			埼玉県補助金	10,000,000
合 計			3 件	66,890,320

10 高大連携事業(令和6年度)

高等学校との教育連携について

相互の教育交流を通じ高校生の視野を広げ、進路に対する意識及び学習意欲を高めるとともに大学・高校の求める学生像・生徒像及び教育内容への理解を深め、かつ、大学教育、高校教育の活性化を図るために教育協定を推進する。

■協定校：40校（令和7年3月現在）

〔内訳〕 高校 38校・専門学校 1校・日本語学校 1校

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| 1. 学校法人智香寺学園正智深谷高等学校 | 21. 埼玉県立皆野高等学校 |
| 2. 埼玉県立久喜工業高等学校 | 22. 群馬県立吉井高等学校 |
| 3. 埼玉県立深谷商業高等学校 | 23. 埼玉県立川越工業高等学校 |
| 4. 埼玉県立熊谷工業高等学校 | 24. 埼玉県立大宮工業高等学校 |
| 5. 埼玉県立児玉高等学校 | 25. 学校法人平方学園明和県央高等学校 |
| 6. 埼玉県立寄居城北高等学校 | 26. 埼玉県立川口工業高等学校 |
| 7. 埼玉県立深谷高等学校 | 27. 埼玉県立浦和工業高等学校 |
| 8. 埼玉県立深谷第一高等学校 | 28. 埼玉国際学園（日本語学校） |
| 9. 群馬県立伊勢崎工業高等学校 | 29. 埼玉県立羽生第一高等学校 |
| 10. 群馬県立前橋工業高等学校 | 30. 学校法人大妻学院 大妻嵐山高等学校 |
| 11. 長野県坂城高等学校 | 31. 埼玉県立滑川総合高等学校 |
| 12. 甲府市立甲府商科専門学校 | 32. 埼玉県立狭山工業高等学校 |
| 13. 埼玉県立秩父農工科学高等学校 | 33. 栃木県立宇都宮工業高等学校 |
| 14. 埼玉県立妻沼高等学校 | 34. 埼玉県立新座総合技術高等学校 |
| 15. 群馬県立高崎工業高等学校 | 35. 桐生市立商業高等学校 |
| 16. 群馬県立藤岡工業高等学校 | 36. 埼玉県立熊谷西高等学校 |
| 17. 群馬県立藤岡中央高等学校 | 37. 学校法人創志学園クラーク記念国際高等学校 |
| 18. 日々輝学園高等学校 | 38. 長野県上田東高等学校 |
| 19. 埼玉県立進修館高等学校 | 39. 学校法人一川学園 清和学園高等学校 |
| 20. 群馬県立太田工業高等学校 | 40. 埼玉県立小鹿野高等学校 |

■連携事業

連携日時	学校名	目的	参加人数
2024.5/24	正智深谷高等学校	大学見学・体験授業	81名
2024.5/29	群馬県立前橋工業高等学校	大学見学・体験授業	40名
2024.6/14	群馬県立前橋工業高等学校	大学見学・体験授業	40名
2024.7/3	群馬県立吉井高等学校	大学見学・体験授業	42名
2024.7/16	埼玉県立羽生第一高等学校	大学見学・体験授業	36名
2024.7/22～23	群馬県立高崎工業高等学校	短期インターンシップ	8名
2024.10/10	群馬県立藤岡中央高等学校	大学見学・体験授業	79名
2024.10/17	群馬県立吉井高等学校	大学見学・体験授業	36名
2024.10/13	埼玉県立小鹿野高等学校（連携協定前）	【DXハイスクール事業】	5名
2024.10/19	埼玉県立熊谷西高等学校	SSH講座	42名
2024.10/22	清和学園高等学校	連携授業	57名
2024.11/6	群馬県立藤岡工業高等学校	大学見学・体験授業	32名
2024.11/6	群馬県立前橋工業高等学校	大学見学・体験授業	42名
2024.12/3	群馬県立伊勢崎工業高等学校	大学見学・体験授業	84名

2024.12/9	群馬県立高崎工業高等学校	1 日インターンシップ	4 1 名
2024.12/12	東京都立南葛飾高校（連携校外）	【DX ハイスクール事業（出前授業）】	5 8 名
2024.12/18	埼玉県立秩父農工科学高等学校	【DX ハイスクール事業（オンライン授業）】	6 1 名
2025.1/22	埼玉県立秩父農工科学高等学校	【DX ハイスクール事業（対面授業）】	6 1 名
2025.1/24	群馬県立高崎工業高等学校	指導・講評	
2025.2/5	埼玉県立大宮工業高等学校	【DX ハイスクール事業】	6 9 名
2024.5/11～	正智深谷高等学校	土曜講座（前期）	5 8 名
2024.10/5～	正智深谷高等学校	土曜講座（後期）	5 8 名

11 就職状況

○卒業生数・進学者数・就職者数（令和6年度卒業生）

工学部	卒業生数	進学者数	就職希望者数	就職者数
機械工学科	1 2 3 名	9 名	1 1 0 名	1 0 9 名
生命環境化学科	6 2 名	8 名	5 0 名	4 6 名
情報システム学科	1 5 0 名	4 名	1 3 8 名	1 3 7 名
工学部計	3 3 5 名	2 1 名	2 9 8 名	2 9 2 名

人間社会学部	卒業生数	進学者数	就職希望者数	就職者数
情報社会学科	8 5 名	2 名	7 6 名	7 3 名
心理学科	3 3 名	4 名	2 6 名	2 5 名
人間社会学部計	1 1 8 名	6 名	1 0 2 名	9 7 名

学部	卒業生数	進学者数	就職希望者数	就職者数
学部合計	4 5 3 名	2 7 名	4 0 0 名	3 8 9 名

大学院工学研究科博士 前期課程	卒業生数	進学者数	就職希望者数	就職者数
機械工学専攻	1 3 名	0 名	1 1 名	1 1 名
生命環境化学専攻	8 名	3 名	3 名	3 名
情報システム専攻	1 0 名	2 名	6 名	6 名
博士前期課程合計	3 1 名	5 名	2 0 名	2 0 名

大学院工学研究科博士 後期課程	卒業生数	進学者数	就職希望者数	就職者数
機械工学専攻	3 名	0 名	2 名	2 名
生命環境化学専攻	2 名	0 名	1 名	1 名
情報システム専攻	3 名	0 名	1 名	1 名
博士後期課程合計	8 名	0 名	4 名	4 名

大学院人間社会研究科 修士課程	卒業生数	進学者数	就職希望者数	就職者数
情報社会専攻	1 名	0 名	0 名	0 名
心理専攻	4 名	0 名	3 名	3 名
修士課程合計	5 名	0 名	3 名	3 名

大学院	卒業者数	進学者数	就職希望者数	就職者数
大学院合計	44名	5名	27名	27名

埼玉工業大学	卒業者数	進学者数	就職希望者数	就職者数
合計	497名	32	427名	416名

12 主な施設設備計画の実施状況(令和6年度報告)

【大学】

- ・所在地：埼玉県深谷市普濟寺 1690 番地
- ・主な交通手段：JR 高崎線岡部駅下車、スクールバス等
- ・土地と建物の現状

施設等	面積等	取得価格	帳簿価格	摘要
土地	141,317 m ²	1,328,176 千円	1,328,176 千円	
建物	43,275 m ²	13,354,147 千円	6,531,915 千円	9,10 号館解体済 12 号館利用なし

・主な施設設備の実施状況（合計7件）

29 号館 1～3F 空調更新工事	6,660 千円
1 号館屋上防水改修工事	5,676 千円
6 号館外部修繕工事	9,201 千円
27 号館空調更新(1 期)工事	28,600 千円
1 号館 G 系統更新工事	3,850 千円
9,10 号館解体工事	51,612 千円
26 号館外部修繕工事	39,546 千円

・建物の耐震化率

埼玉工業大学の耐震化率は 100%（令和6年4月1日現在）

※「私立学校校舎等実態調査」（文部科学省実施）に基づいて算出

(a) 及び (b) に該当する建物の延床面積の合計 ÷ 「実態調査」対象施設の延床面積合計 (c)
＝ 耐震化率

1. (a) 新築年月日が 1981 年 6 月 1 日以降の建物： 34,746 m²
2. (b) 新築年月日が 1981 年 5 月 31 日以前の建物のうち耐震診断を実施した耐震補強済の建物：
7,916 m²
3. (c) 「実態調査」対象施設の延床面積合計： 42,662 m²

高校部門

■概況

令和6年度は実施可能なものから随時実施する重点事項として以下の10項目を掲げました。
その実施状況について述べます。

(1) 特別進学系の強化

- (2) 学ぶ集団の基本づくり（全コース）
- (3) 募集活動の強化
- (4) 広報活動強化
- (5) 校則内容の確認（ブラック校則との整合性の確認）
- (6) コースの検討
- (7) 授業料見直しの検討
- (8) 行事の見直し（時期、内容）
- (9) 助け合う力強い職員集団を目指して
- (10) 校務分掌編成の検討（組織力の高める在り方の検討）

私立高校にとって最大関心事の一つである生徒募集に関しては組織をあげて、新規の取組も含めて様々な施策を実施し、募集定員を満たすことができた。

新たにコースを変更してから7年が経過している点やSHIPというコースがわかりにくいという中学生やその保護者の意見を踏まえて、小委員会を立ち上げ、他県等も調査し、新たなコース名や教育内容の改善案を整えた。

学校生活全般に関する生徒の反応はこの数年かなり好転している。

令和6年度は更に良い結果となった。31 質問項目中 27 質問項目において前年比でポイントが上昇した。そのうち10ポイント以上上昇した項目が10項目となった。

①本校受験を決める際、部活動の活動実績を考慮した29%増 ②災害などが発生したときの対応は学校から具体的に知らされている24%増 ③自分は基本的な生活習慣がきちんと身につけている20%増 ④本校受験を決める際、建学の精神や仏教精神に基づく教育目標を考慮した20%増 ⑤先生は生徒に対して公平に接している17%増 ⑥本校受験を決める際、進学実績を考慮した15%増 ⑦土曜講座を実施することによって特色のある独自の教育活動に取り組んでいる14%増 ⑧ICTを活用した授業や取り組みが効果的に行われている11%増 ⑧学校行事は特色があって楽しく参加できるように計画され実行されている11%増 ⑩もし、高校進学について尋ねられたら、正智深谷高校を推薦したい10%増

今後も様々な施策を通じて在校生の満足度を高めることで、今後の生徒募集にもつなげていきたい。

■生徒募集

様々な新規施策、具体的には、①コンサルタントとの連携 ②学校案内の表紙の変更（生徒の顔を大きく） ③学校案内のQRコードから入試情報にリンク ④校長ブログをHPの先頭に ⑤校長ブログ日々更新（年間461本更新） ⑥校長ブログから入試情報にリンク ⑦特進説明会1学期と9月に新設 ⑧インスタ新設（496回更新） ⑨併願申請者に文書を送付 ⑩併願申請者に入学手続き方法の文書送付 ⑪説明会参加者にパンを配布 ⑫春号、秋号の良好なアンケート結果を深谷、熊谷等のすべての中学に持参し説明 ⑬小学生向けイベント実施 ⑭2月、3月に中学1、2年生向け説明会新設 ⑮TACの人数に制約を解除し募集（14名増） ⑯高校2年生向け卒業生と語る会実施 ⑰深谷市の情報誌Seienに1年間本校の教育活動を連載（好評） ⑱HPからXにリンクの成果により、数年ぶりに生徒募集は良好な結果となった。訪問した様々な中学校からの情報や北辰テストでの希望校の分布状況では、9月の時点では北部地区では、受験生の目はかなり公立高校を向いていたと思われたが、10月にコンサルタントから提出された資料では以下のような状況が報告された。

- ①「ホームページ」へのアクセス状況は、前年比39%上昇
- ②受験生向けランディングページへのアクセス数が21%上昇
- ③校長ブログが522%上昇
- ④パンフレットからHPへの流入数が88%上昇

12月のHPへのアクセス数は前年比2倍、1月は3倍となり、最終的な募集状況は、北部の私立高校で見ると、単願に関して、正智深谷29名増、深谷成徳1名減、本庄第一4名減、本庄東4名減という状況を得ている。単願者は久々に300名の大台となり、昨年度比、1.18倍となった。(261人→307人)

併願者からの戻りが60名、率にして6.8%と例年の5%よりは高い数字となった。上記⑨と⑩といった新たな併願者への働きかけも効果を得たものといえる。単願者に占める深谷市の中学校の生徒は昨年度比1.3倍であった。(48→63)これは深谷市の広報誌「Seienせいえん」に掲載され、多くの人から「見た」「良かった」「初めて教育内容を知った」「〇〇が全国大会出場なのですね」など反響があったことからその効果と推定される。

○令和6年度入学試験結果

受験形態	受験者数			合格者数			手続者数		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
単願	173	119	292	172	118	290	172	118	290
併願	396	508	904	391	505	896	34	45	79
合計	541	627	1,168	536	622	1,158	206	163	329

(参考)

○令和7年度入学者数

系統	コース	男子	女子	入学者数	募集定員
特別進学系	S	8	16	24	30
	H	15	23	38	90
総合進学系	I	105	78	183	120
	P	78	44	122	120
合計		206	161	367	360

■重点状況の実施状況

(1) 特別進学系の強化

○特進部の新設

進路部から特進部を独立させた。令和6年度に特進委員として新たに任命した4名の教諭を特進部に配置し、①進学実績の向上 ②入学人数の増加を目指して活動を開始した。

○進学実績目標人数の数値化。

○「国立理系」「国立文系」「私立理系」「私立文系」それぞれの学年ごとの重点科目の明示。

○志学塾の新設 仲間とともに学習する集団をつくることを目的。特進以外の生徒でも希望者は仲間に入れます。

○塾との連携強化 塾訪問を開始

(2) 学ぶ集団の基本づくり (全コース)

○2年生

1 年次 外部模試 好成績 一番できない層 2 OP 減少 (5 年前と比較)

1 OP 減少 (昨年度と比較)

◆ 振り返り活動実施 (各定期考査) すべての教科で実施

- ・「普段の 1 日の平均勉強時間はどれくらいか」
- ・「テスト勉強を始めてから試験期間中の 1 日の平均勉強時間はどれくらいか」
- ・「テスト勉強はいつごろから始めたか」
- ・「勉強する際に主に利用する教材は何か」
- ・「試験のために行った勉強法で特に効果的だったものは何か」
- ・「逆に効果がなかったと思ったものは何か」
- ・「テスト前に戻れるとしたら、自分にどのようなアドバイスを送るか」

(3) 募集活動及び広報活動の強化に関して

◇説明会の時期・実施方法の検討

◇SNS の活用

◇塾・中学校等訪問

・説明会の時期や実施方法を検討し、より多くの意欲のある優秀な生徒に来てもらうために、2 月と 3 月に中学 1、2 年生向け説明会を実施した。今後、特進の生徒向けの説明会も大幅に回数を増やす事を予定している。

・SNS の活用に関しては、ホームページ以外でも、X やインスタグラムを活用した。校長ブログ年間 461 本更新。校長ブログから入試情報にリンクするように修正 (アクセス数の多い校長ブログから入試情報に直接リンクできるようにしたことの影響は大きかったと推測)、インスタグラム新設 (年間 496 回更新) した。保護者や外部の人と接する機会、その際に「インスタグラムを楽しみに見ている」といわれることは非常に多く、特に動画は好評で、効果を実感している。

(4) 校則内容の確認 (ブラック校則との整合性の確認) に関して

生徒との話し合いや要望を受けて以下のようにルールを変更した。

- ・自主的に考える生徒の育成 生徒の要望を受けて新しいポロシャツの新設
- ・女子の靴下 正装時以外では指定された色の中で制定品以外での靴下の着用を許可
- ・スマートフォン違反者 預かり体制を緩和 (帰りに返却)

3 度目違反の解約ルールを廃止。

- ・女子のスラックス導入
- ・リボン、ネクタイの着用 正装時もネクタイ着用許可
- ・セーター、ベストの着用 季節にかかわらず選択を許可
- ・女子生徒 女性用傘の指定を廃止
- ・菓子類持ち込み禁止の記述を削除
- ・指定のコート以外も着用可
- ・マフラーの色指定 指定を緩和
- ・男子の髪型 緩和
- ・「性のあり方についての講演会 (L G B T Q 講演会)」実施
- ・「ネットリテラシー講座」実施

(5) コースの検討 (令和 8 年度より以下のように変わります)

新コース設定

- 《特別進学系》 ○特選（特別選抜）難関10大学や国公立医学部
○特進（特別進学）国公立・難関私立大学
- 《総合進学系》 ○選抜（選抜進学）有名私立大学、看護医療系大学
○総進（総合進学）4年制私立大学、看護医療系大学・専門学校
- すべてのコースで①～④の充実を図る
- ①グローバル化促進
 - ②ICT・AI 拡充
 - ③理数科強化
 - ④多様性、包摂性（浄土宗）充実

■職員研修会

職員研修会を実施した。教員の研修は法律にも位置付けられているが、公立学校の職員と異なり私立学校の職員は職員の数が極端に少ないために研修を受ける機会がほぼなく、本人がよほど意識して努力してはじめて、自分の持つ知識や技術を最新のものに更新していくことができる状況となっている。今年度は全体研修と教育キャリアに基づく研修を実施し、改善を図った。

- ・全体研修 前教育長による講演会
- ・年次研修 初任者研修会 10年次研修会 20年次研修会 対象者に研修会を実施。

(参考)

今後の目標としては、毎年全体研修会を実施するとともに、県教育委員会専門研修を活用しながら、教職員のスキルアップ、知識・技術、意識の向上を図る。

令和7年度の全体研修予定（令和8年3月4日実施予定）生徒指導研修会

講師：日本生徒指導学会副会長、文科省「いじめ防止対策協議会」座長、12年ぶりに改訂された『生徒指導提要』執筆の副座長

■働き方改革 会議の縮減 生徒に向き合う時間の増加 授業準備の増加

日々かなりタイトな勤務実態の教員が生徒に向き合う時間を増やし、授業準備に時間をさくことができるように会議を縮減する。働き方改革の流れにも合致した取り組みである。

■特待費

私立にとって財政状況は常に意識している最重要項目である。理論的に考えると、成長発展を遂げるためには基本的に投資してそれ以上の利益をあげるという構図を目指す。

一般的に特待費に関しては、大別すると学力特待とスポーツ等の特待があり、本項における過去4年度の推移は以下のとおりである。令和3年を100とし、学力特待とスポーツ特待の合算年度対比を行う。

令和3年	100%	
令和4年	87.9%	-12.1%
令和5年	73.1%	-26.9%
令和6年	67.8%	-32.2%

今回は少ない投資で多くの生徒が入学したので極めて理想的な展開になったといえる。実際にはこの状態を維持し続けることは非常に困難といえるが、様々な工夫を試みながら、挑戦し続けていく。

■安心安全

人を預かる仕事なので、安心安全は最も大切な事項である。人為的、あるいは自然災害も含めて、予想しないようなたくさんの事案が起きている現状を考えると、安全にどれだけ時間と費用を割いているかということをアピールできるだけでも大きな宣伝効果につながる。昨今女子の生徒が増えているため大きな課題として認識している。

体育館 床のフローリング改修工事

体育館 舞台装置 改修工事

(参考)

門の開閉（令和7年度より）

令和7年度からは門の開閉による管理体制を強化する。

本校では道を挟んで大きく二つの建物に計8台の防犯カメラが設置されている。それと今回の門の開閉によりこれまで以上に生徒の安全に力を入れる。

■教育環境整備

よりよい環境は生徒募集に大きく影響する。校舎や施設が新しくなると入学希望者が増えることはよくあることで、これまでもトイレ工事をしてウォッシュレットにすると希望者が増えるケースが確認されている。最近ではICTに国をあげて力を入れ始めており、コロナ禍でオンライン教育環境が普通の状態となっており、整っていないと遅れていると評価される時代になりつつあります。

ICT教育を推進することは喫緊の課題である。コロナ禍への対応で、ネットワークやICT教育環境はすべての県立高校のすべての教室に設置されている。本校はネットワークやプロジェクターの設置など、まだまだ改善の余地が残っており、教員からもこの点の要望は非常に大きく、できる限り早く整備する必要がある。現在のWi-Fi環境は早期に改善する必要がある。

■学校行事

○キックオフセミナー

高校生活のスタートにあたり、各クラスの親睦を深めると同時に、本校での学びのベースとなる内容を盛り込み、以下の取組を実施した。

①生徒指導講話 ②SNS講演（外部講師） ③制服の着こなし（外部講師）

④宗教研修（献灯式） ⑤iPad操作（ロイロ、Classi、スタディーサプリ

Zoom、正智ウェブ、クラスルーム） ⑥個人面談 ⑦学年チームビルディング（ビッグタートルにて）「担任を知るゲーム」「スタンディングアップゲーム」「ジェスチャーゲーム」など ⑧生徒会主催新入生歓迎会

○公開授業・クラス懇談会

4月30日、午前中2時間の公開授業を実施した。終了後にクラス懇談会を予定し、当日は500名を超える多くの保護者の方にご来校いただいた。年度初めの公開授業ということもあり、多くの1年生の保護者に足を運んでいただきたい。2年生は修学旅行や学校生活、3年生は進路選択と大学受験など、学年によって心配な点は異なるが、担任と保護者との信頼関係構築の一助となった。3年生の保護者向けには、進路ガイダンスも行い、学校の様子を知るよい機会になっている。埼玉工業大学について大学からも説明を行った。

○松川杯スポーツ大会

5月2日に、クラスの親睦を深めることを目的として、バスケットボールとドッジボール

の2種目で深谷市総合体育館（ビクトートル）を会場として実施した。この日に合わせて作ったクラスTシャツを身にまとい、各クラスのリーダーが中心となってチームをまとめ、大いに盛り上がった行事となった。

○ミュージカル鑑賞（3年）・芸術鑑賞会（1・2年）

7月5日に、ミュージカル鑑賞と芸術鑑賞会を実施した。3年生は、千葉県の舞浜にて劇団四季公演「美女と野獣」を鑑賞しとても貴重な機会となった。（3年6組の生徒42名は学級閉鎖の鑑賞ができず、日を改め12月18日に鑑賞）。また、1、2年生の芸術鑑賞会は「地雷探知犬ニーナ」を鑑賞した。紛争後の社会問題についての内容であり、改めて平和の尊さを知り、そしてその場に生きる人々の情熱と深い絆を味わう貴重な機会となった。

○令和6年度全国高等学校総合体育大会（北部九州総体 2024）

本年度の北九州を中心とした高校総合体育大会のスローガンは、「ありがとうを強さに変えて 北部九州総体2024 ～駆け上がれ夢の舞台 燃え上れ若人の魂～」と示され、複数会場で実施された。今年度のインターハイには、男子バスケットボール部と女子卓球部の2部活が出場した。男子バスケットボール部は福岡県で女子卓球部は長崎県が会場となった。

遠方にもかかわらず保護者の方々も応援に駆けつけてくれ、選手の気合のこもったプレーは応援の方々に勇気と感動を与えることができた。女子卓球部は学校対抗で全国ベスト16、シングルス、ダブルスも全国ベスト16と著しい活躍を見せた。

○文化祭（葵祭）

新型コロナウイルス感染が5類に移行したが、感染防止を図りながら9月7、8日に文化祭（葵祭）を開催した。テーマは「一瞬の葵 青春の煌めき～Enjoy our cultural festival～」。

1年生にとっては初めての文化祭ということもあり、慣れない部分も多々ありながら、各クラスともに大いに盛り上がった。一般公開も行い、多くの保護者の方に活動の様子を見ていただくことができた。3年生にとっては最後の文化祭となったが、高校時代の思い出の1ページとなった。

○体育祭

9月25日、仙元山グラウンドに全校生徒が集まっての体育祭を開催した。体育祭の準備は体育委員を中心に進め、本番の日を迎えました。見事に晴れ上がった快晴の空の下で校長先生の挨拶からを皮切りに、学年・クラスの枠を飛び越え、赤・白・緑の三色に分かれての勝負が行われた。徒競走や障害物競走などの個人種目から各種リレーや綱引き・大玉転がしなどチーム競技まで、大いに盛り上がっていた。

○土曜講座

英語・国語・数学の基礎的な講習をベースに、探究型科目やオンライン英会話などを並行して開講した。講座の出席については、希望者に限定して実施した結果、高い出席率を維持できた。今後、土曜講座の在り方については議論を重ね、より多くの生徒が興味を持つような内容の検討を続ける。令和6年度に城西大学と包括連携協定に調印し、また他の大学や専門学校、外部機関とも提携して、生徒に質の高い講座を用意したい。

○宗教行事（精霊会・法然忌・成道会）

新型コロナウイルス感染対策のために、全校生徒が体育館に一同に会することを避け、全校放送により各教室で写経を実施した。浄土宗、茶道、華道が心の支え「受験勉強の心の癒し」になっていると話す生徒が増えている。

○「卒業生と語る会」新規事業（2年生12月での実施は初）

12月20日、「卒業生と語る会」（職業生活や大学で学んだ内容などを、在校生に話をしてもらう企画）を実施した。本校2年生の生徒が、医療系から情報系の12の職種に分かれ、卒業生から職場の話を伺えたことは今後の進路選択に役立つものとなった。

○令和6年度全国高等学校選手権大会 サッカー部 男子バスケットボール部

サッカー部は第103回全国高校サッカー選手権大会に出場した。8年ぶり4回目の選手権出場です。県議団、埼玉テレビ、埼玉新聞社から激励を得、大会では1回戦を突破し全国ベスト32となった。男子バスケットボール部は、第77回ウインターカップに13年連続14回目の出場となった。男子バスケットボール部は3回戦まで進め全国ベスト16と活躍した。両チームとも、埼玉県代表チームとしてその任を果たし、多くの人々に感動と勇気を与えてくれた。

○修学旅行【研修旅行】（2年生）

学年・クラスを取り払い、海外・国内コースからの選択制として始まった研修旅行。一時期コロナ禍により、全てのコースを中止としてきたが、今年は海外4コースと国内2コースの実施。①イタリア ②カンボジア ③ケアンズ ④韓国 ⑤石垣島 ⑥四国・関西の6コースからの選択制とし、各コースとも「SDGs」と「ふれあい」を研修内容に盛り込み、4泊6日～4泊5日の行程で実施した。個人旅行では決して体験できない内容ばかりで、随所で生き生きと活動する生徒の姿を見ることができ、参加した生徒たちからは自分のコースを自慢する声がたくさん聞かれた。

○深谷アンバサダープロジェクト（1年生）

深谷アンバサダープロジェクトでは深谷の魅力を伝えるCM動画(30秒～1分)を制作。各クラスの代表10班が体育館で発表を行った。どの作品も生徒たちが構成を考え、取材撮影を行い、ナレーションや文字を加えるといった工夫が見られ、外部より招聘した審査員からも高い評価を得、この活動をとおした生徒の成長を感じることができた。

○実用英語技能検定

今年度の英語検定の合格実績は以下のとおり。準会場受験も定着し、英語科の先生方の協力による放課後の対策講習や二次試験面接対策などが行われ、合格者数、上位級の合格者も増える傾向が続いている。今後もさらに取り組みを強化し、合格者数の増加に取り組んでいく。

英語検定合格者数： 準1級6名／ 2級42名 ／ 準2級95名

（昨年度は準1級0名 2級34名 ／ 準2級115名）

○生物研究会

3月に関西大学で行われた「サイエンスキャスルジャパン2025」の口頭発表で発表当時1年生の男子が「付着版調査からわかったマミズクラゲのライフスタイル」というタイトルで発表し、「関西大学賞」と「優秀賞」を受賞した。

生物研究会のここ数年の活躍は目覚ましく、令和4、5、6年度と3年連続で河川財団より研究費30万円ずつ、また、令和6年度には東熱科学技術奨学財団による「2023年度理工系高校生による研究プロジェクト」に応募し、奨励賞を受賞し、100万円を得た。助成金額の高さから日本国内でトップレベルの研究を対象に助成が行われるもので、全国の上位の3～5本に入ったので卓越した研究と評価された証といえる。

令和7年度は「サイサン環境保全基金2025」より79,628円、「武蔵野銀行みどりの基金」より研究費30万円、河川財団より環境保全に10万円、研究費30万円の計40万円、株式会社リバネスより研究費5万円を得る活躍をしている。

○女子卓球部 海外遠征の出場権獲得

3月末に岡山県で行われた全国選抜大会に出場し学校対抗で全国5位となった。また、その後行われた全校トップ24人が参加する大会には2人の生徒が選抜されて出場し、当時1年生は全国ベスト6位に、2年生は全国ベスト16位になり、6位になった生徒はベトナムで行われる海外遠征に参加できる出場権を獲得した。

■進路結果

令和6年度卒業生の進路結果は以下のとおり。

はじめに、本校から埼玉工業大学への内部進学者数は13名となった。今年度は例年実施している見学会に加え、本校の保護者限定の説明会や保護者向け進路ガイダンスでの講演など、新たな取り組みを通じ、昨年度の6名を大幅に上回ることができたが、引き続き学園内での高大の連携を密にし、入学者を増やすべく策を講じていく。

本校から国公立大学を志望する生徒数は、基本的に特進のSコースの生徒で今年は15名が合格した。筑波大学に合格した生徒は男子バスケットボール部に所属し、1年のときから試合に出場するエースとして活躍し、勉強にも非常に頑張り、まさに文武両道を貫き、筑波大学に合格した。今後は特進部の創設をはじめとし、生徒募集の段階から有能な生徒を確保すること、また3年間の学習指導を経て、難関10大学や難関私立大学への進学者数を増やせるような体制を強化する。

また、大学進学者数が増加し、専門学校進学者数はここ数年で最少となった。総合進学系の生徒の中から、総合型選抜や学校推薦型・公募推薦型での合格者も出ており、安易に指定校推薦にながれるのではなく、さまざまな選択肢へのチャレンジを促し、生徒の可能性を広げたい。

○卒業生進路状況

	R2	R3	R4	R5	R6
卒業者数	422	316	387	406	364
四年制大学	78.4%	81.6%	78.3%	78.6%	82.1%
短期大学	1.4%	0.9%	1.0%	1.7%	1.9%
専門学校	13.3%	13.3%	16.8%	15.3%	9.6%
就職	2.4%	2.5%	2.1%	2.0%	2.5%
進学準備	4.5%	1.6%	1.8%	2.5%	3.8%

○4年制大学

	R2	R3	R4	R5	R6
国公立大学	26	17	15	20	15
私立大学	515	328	436	483	394
合計	541	345	451	503	409

○国公立大学合格者 15名

※(1)内は既卒生

筑波	1	埼玉	1	群馬	4	静岡	1
埼玉県立	1	高崎経済	1	群馬県立女子	3	秋田県立	(1)
都留文化	1	その他	1				

○私立大学合格者 394 (11) 名 ※ () 内は既卒生

埼玉工業	16	慶応	1	上智	1	明治	2
青山学院	2	立教	2	中央	3(1)	法政	10
立命館	1	学習院	2	成蹊	5	成城	2
明治学院	2	國學院	6	武蔵	1	独協	12
芝浦工	1(1)	関西学院	1	日本	7	東洋	38
駒澤	8	専修	1	文教	7	東京電機	5
順天堂	1	東京農業	1	その他私大 256(9)			

(2) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

「将来計画 SAIKO 中長期ビジョン 2021-2027」によりより良い学園づくりを目指している。
目標を達成するための戦略として掲げた 7 項目（入学戦略、教育改革戦略、学生支援戦略、キャリア・就職支援戦略、地域連携戦略、研究活動活性化戦略、管理運営体制強化戦略）については、定性的な目標が多く、現状の分析を改めて行い、定量化した目標の設定を課題としている。

1. 入学定員の確保 100% + α

目標とする 100% を越える入学者を確保した。

	入学定員	入学者数	令和 6 年度
埼玉工業大学 学部	500 名	550 名	110 %

2. 離籍率 3% 以下

目標は 3% 以下だが、4% 以上の退学者が出てしまっている。人間社会学部については 5% 以上と退学率が高いため、より一層、学生の中退防止につとめる必要がある。

学部	退学者数 (A)	令和 6 年度在学者数 (B)	退学率 (A) ÷ (B)
工学部	65 名	1,536 名	4.2 %
人間社会学部	30 名	582 名	5.2 %
合計	95 名	2,118 名	4.5 %

※在学者数は令和 6 年 4 月 1 日付の人数を示す。

3. 就職率 95% 以上 97% ・達成

目標とする 95% 以上の就職率を達成した。

工学部	就職者数 (A)	就職希望者数 (B)	就職率 (A) ÷ (B)
機械工学科	109 名	110 名	99 %
生命環境化学科	46 名	50 名	92 %
情報システム学科	137 名	138 名	99 %
工学部計	292 名	298 名	98 %

人間社会学部	就職者数 (A)	就職希望者数 (B)	就職率 (A) ÷ (B)
情報社会学科	72 名	76 名	95 %
心理学科	25 名	26 名	96 %
人間社会学部計	97 名	102 名	95 %

学部	就職者数 (A)	就職希望者数 (B)	就職率 (A) ÷ (B)
学部合計	389 名	400 名	97 %

4. 大学院進学率 10%以上

目標とする10%以上の内部進学者を確保できていない。

学科によっては、学部卒での就職を中心に指導している学科もあるため、今後、大学院進学に対する全学的な方針を定める必要がある。

工学部	本学大学院進学者数	進学率
機械工学科	8名	7%
生命環境化学科	7名	11%
情報システム学科	4名	3%
工学部計	19名	6%

人間社会学部	本学大学院進学者数	進学率
情報社会学科	0名	0%
心理学科	4名	12%
人間社会学部計	4名	3%

学部	本学大学院進学者数	進学率
学部合計	23名	5%

5. 健全な財務の実現

事業活動収支差額比率 1.5%、経常収支差額比率 0.2%、教育活動収支差額比率 0.2%
借入金等利息比率 0.1%、教育研究経費比率 38.8%、人件費比率 51.9% 等
となっており、改善すべき点が多い。

支出構造並びに支出の適正化を図る事を基準に改善行動を継続する

6. 新時代を担う技術の開発と社会への還元

自動運転技術、レドックスフロー蓄電池、ネギの葉のバイオプラスチック化、百社一首
ユリの茎から和紙製品開発 ほか

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

2024（令和6）年度の資金収支の規模は8,500百万円となりました。

収入面では、学生数の減少に伴い学生生徒納付金収入が前年度に比べて減少したほか、その他の収入についても全体的に前年度をやや下回る結果となりました。一方で、設備関係補助金収入や自動運転関係の受託研究収入も堅調に推移した。

支出面では、前年度は退職者が多かったため人件費が減少したが、建物の大規模な修繕や耐震関係で建物の取壊しを実施したため教育研究経費が大きく増加した。

特定資産の満期等に伴う取崩、繰入のためその他の収入、資産運用支出が対前年度で大きく増加している。

以上の収支の結果、翌年度繰越支払資金については、対前年比で54百万円の増加となり、将来に向けた一定の備えを確保することができた。

①貸借対照表関係

今年度の資産負債の状況は、総資産で467百万円の減少、総負債は165百万円の減少となり、純資産で302百万円の減少となった。

固定資産は、有形固定資産で投資額333百万円(現物寄付を含む)に対し、減価償却・除却等で621百万円の実績で288百万円の減少となり特定資産、その他の固定資産の増減と併せて、固定資産合計では15,280百万円の残高となる。流動資産は3,167百万円から3,323百万円に増加、現金預金が増加したことが要因となっている。

負債勘定は、固定負債では長期借入金が134百万円減少し、また、退職給与引当金も 百万円減少したことにより全体として53百万円減少した。流動負債も合計で112百万円減少し1,117百万円となり、負債合計は前年度より165百万円減少の2,278百万円となった。

基本金の第1号基本金は、学園全体で対前年度比 百万円増加し、繰越収支差額は 百万円支出超過が増加し、 百万円となり翌年度へ繰り越すこととなった。

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

科 目	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
固 定 資 産	15,687,048,856	15,963,298,659	15,562,623,357	15,280,480,461	14,893,001,199
流 動 資 産	2,842,204,373	3,117,484,274	3,167,563,290	3,323,754,053	3,243,772,560
資 産 の 部 合 計	18,529,253,229	19,080,782,933	18,730,186,647	18,604,234,514	18,136,773,759
固 定 負 債	1,142,246,551	1,538,989,207	1,373,433,522	1,213,985,345	1,161,001,291
流 動 負 債	1,205,928,334	1,331,326,431	1,266,882,325	1,229,464,943	1,117,036,293
負 債 の 部 合 計	2,348,174,885	2,870,315,638	2,640,315,847	2,443,450,288	2,278,037,584
基 本 金	25,859,207,686	26,328,522,715	26,220,929,082	26,472,065,792	26,472,065,792
繰 越 収 支 差 額	-9,678,129,342	-10,118,055,420	-10,131,058,282	-10,311,281,566	-10,613,329,617
純 資 産 の 部 合 計	16,181,078,344	16,210,467,295	16,089,870,800	16,160,784,226	15,858,736,175
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	18,529,253,229	19,080,782,933	18,730,186,647	18,604,234,514	18,136,773,759

イ) 財務比率の経年比較

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産/総資産	84.7%	83.7%	83.1%	82.1%	82.1%
流 動 資 産 構 成 比 率	流動資産/総資産	15.3%	16.3%	16.9%	17.9%	17.9%
総 負 債 比 率	総負債/総資産	12.7%	15.0%	14.1%	13.1%	12.6%
前 受 金 保 有 率	現金預金/前受金	359.7%	366.7%	459.3%	439.6%	478.3%
基 本 金 比 率	基本金/基本金要組入額	98.7%	98.8%	99.1%	99.2%	100.0%
減 価 償 却 比 率	減価償却累計額（図表を除く） /減価償却資産取得価額（図表を除く）	53.2%	52.7%	53.8%	55.4%	#DIV/0!

②資金収支計算関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収 入 の 部	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
学 生 生 徒 納 付 金	3,635,715,280	3,638,694,620	3,664,094,460	3,367,041,760	3,255,498,760
手 数 料 収 入	86,888,423	81,208,219	73,848,165	65,644,478	64,662,939
寄 付 金 収 入	72,938,354	19,983,000	49,364,929	41,944,615	35,636,880
補 助 金 収 入	790,632,020	1,083,291,426	849,304,508	914,036,419	872,927,124
資 産 売 却 収 入	4,748,550	780	68,220,000	0	300,000
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	38,983,985	30,160,893	66,547,193	108,465,798	55,085,854
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	1,255,682	1,151,374	1,041,046	1,600,967	3,540,428
雑 収 入	79,463,452	98,223,729	198,034,345	193,909,854	81,287,809
借 入 金 収 入	0	600,000,000	0	0	0
前 受 金 収 入	743,685,000	714,185,000	633,085,000	689,980,000	645,530,000
そ の 他 の 収 入	194,889,259	324,184,343	783,402,515	183,907,111	1,245,374,817
資 金 収 入 調 整 勘 定	-871,689,713	-1,117,322,035	-898,092,111	-859,632,143	-791,864,533
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,272,592,413	2,674,867,839	2,619,009,514	2,907,757,392	3,033,010,008
収 入 の 部 合 計	7,050,102,705	8,148,629,188	8,107,859,564	7,614,656,251	8,500,990,086

支 出 の 部	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
人 件 費 支 出	2,373,460,417	2,449,094,772	2,546,376,206	2,418,436,491	2,275,210,794
教 育 研 究 経 費 支 出	1,257,884,513	1,163,431,636	1,403,305,875	1,242,466,055	1,370,713,818
管 理 経 費 支 出	347,825,351	424,905,155	343,783,148	368,414,495	355,941,911
借 入 金 等 利 息 支 出	3,534,268	4,861,889	3,962,124	3,028,946	2,390,044
借 入 金 等 返 済 支 出	120,000,000	140,426,000	148,792,000	132,656,000	142,008,000
施 設 関 係 支 出	119,731,071	1,026,994,798	258,051,310	176,646,617	2,434,530
設 備 関 係 支 出	150,343,932	112,742,669	162,930,370	151,053,643	269,593,190
資 産 運 用 支 出	6,335,638	205,241,504	407,307,397	6,109,889	1,025,485,767
そ の 他 の 支 出	494,049,932	581,238,343	592,466,177	607,373,636	503,091,464
資 金 支 出 調 整 勘 定	-497,930,256	-579,317,092	-666,872,435	-524,539,529	-533,355,997
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,674,867,839	2,619,009,514	2,907,757,392	3,033,010,008	3,087,476,565
支 出 の 部 合 計	7,050,102,705	8,148,629,188	8,107,859,564	7,614,656,251	8,500,990,086

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科 目		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
教育活動による資金収支						
	教 育 活 動 資 金 収 入	4,702,961,514	4,683,467,887	4,799,124,400	4,629,375,924	4,348,961,638
	教 育 活 動 資 金 支 出	3,979,170,281	4,037,431,563	4,293,465,229	4,029,317,041	4,000,522,513
	差 引	723,791,233	646,036,324	505,659,171	600,058,883	348,439,125
	調 整 勘 定	48,628,719	-73,300,103	-22,323,438	-56,791,406	-19,350,515
	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額	772,419,952	572,736,221	483,335,733	543,267,477	329,088,610
施設整備等活動による資金収支						
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入	1,660,000	468,094,780	544,726,410	61,667,000	214,580,041
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出	270,075,003	1,339,737,467	822,482,651	327,703,740	492,027,720
	差 引	-268,415,003	-871,642,687	-277,756,241	-266,036,740	-277,447,679
	調 整 勘 定	24,094,686	-232,997,580	211,189,239	-10,645,709	129,866,918
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額	-244,320,317	-1,104,640,267	-66,567,002	-276,682,449	-147,580,761
小 計		528,099,635	-531,904,046	416,768,731	266,585,028	181,507,849
その他の活動による資金収支						
	そ の 他 の 活 動 資 金 収 入	6,004,232	626,578,504	36,369,316	1,600,967	824,225,789
	そ の 他 の 活 動 資 金 支 出	131,828,441	150,532,783	164,390,169	142,933,379	951,267,081
	差 引	-125,824,209	476,045,721	-128,020,853	-141,332,412	-127,041,292
	調 整 勘 定	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額	-125,824,209	476,045,721	-128,020,853	-141,332,412	-127,041,292
支払資金の増減額		402,275,426	-55,858,325	288,747,878	125,252,616	54,466,557
前年度繰越支払資金		2,272,592,413	2,674,867,839	2,619,009,514	2,907,757,392	3,033,010,008
翌年度支払資金		2,674,867,839	2,619,009,514	2,907,757,392	3,033,010,008	3,087,476,565

③事業活動収支計算書関係

事業活動収入（以前の帰属収入）では、前年対比341百万円の減少で4,385百万円、事業活動支出は前年対比32百万円増加となり4,687百万円、基本金組入前当年度収支差額（以前の帰属収支差額）は70百万円の収入超過が302百万円の支出超過となった。

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

科 目		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
事業活動収入の部	事業活動収入の部					
	学生生徒納付金	3,635,715,280	3,638,694,620	3,664,094,460	3,367,041,760	3,255,498,760
	手数料	86,888,423	81,208,219	73,848,165	65,644,478	64,662,939
	寄付金	75,908,354	19,983,000	23,364,929	25,944,615	35,636,880
	経常費等補助金	788,972,020	815,197,426	800,511,508	868,369,419	856,941,124
	付随事業収入	38,983,985	30,160,893	66,547,193	108,465,798	55,085,854
	雑収入	93,602,907	98,223,729	207,148,236	221,259,564	81,136,081
	教育活動収入計	4,720,070,969	4,683,467,887	4,835,514,491	4,656,725,634	4,348,961,638
	事業活動支出の部					
	人件費	2,375,158,919	2,486,408,072	2,557,055,276	2,419,182,044	2,275,210,794
	教育研究経費	1,819,482,692	1,710,223,726	1,958,929,854	1,806,680,168	1,946,127,768
	管理経費	397,328,733	474,721,685	386,124,828	421,899,224	408,692,631
	徴収不能額等	1,197,000	0	0	0	0
	教育活動支出計	4,593,167,344	4,671,353,483	4,902,109,958	4,647,761,436	4,630,031,193
	教育活動収支差額	126,903,625	12,114,404	-66,595,467	8,964,198	-281,069,555
事業活動収入の部	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	1,255,682	1,151,374	1,041,046	1,600,967	3,540,428
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	1,255,682	1,151,374	1,041,046	1,600,967	3,540,428
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	3,534,268	4,861,889	3,962,124	3,028,946	2,390,044
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	3,534,268	4,861,889	3,962,124	3,028,946	2,390,044
	教育活動外収支差額	-2,278,586	-3,710,515	-2,921,078	-1,427,979	1,150,384
	経常収支差額	124,625,039	8,403,889	-69,516,545	7,536,219	-279,919,171
事業活動収入の部	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	780	220,000	0	300,000
	その他の特別収入	4,673,402	272,452,153	113,638,158	67,338,388	32,088,407
	特別収入計	4,673,402	272,452,933	113,858,158	67,338,388	32,388,407
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	2,759,275	251,467,871	164,938,108	3,961,181	53,173,277
	その他の特別支出	0	0	0	0	1,344,010
	特別支出計	2,759,275	251,467,871	164,938,108	3,961,181	54,517,287
	特別収支差額	1,914,127	20,985,062	-51,079,950	63,377,207	-22,128,880
	基本金組入前当年度収支差額	126,539,166	29,388,951	-120,596,495	70,913,426	-302,048,051
基本組入額合計		-45,867,727	-469,315,029	-11,537,233	-251,136,710	0
当年度収支差額		80,671,439	-439,926,078	-132,133,728	-180,223,284	-302,048,051
前年度繰越収支差額		-9,888,193,284	-9,678,129,342	-10,118,055,420	-10,131,058,282	-10,311,291,566
基本金取崩額		129,392,503	0	119,130,866	0	0
翌年度繰越収支差額		-9,678,129,342	-10,118,055,420	-10,131,058,282	-10,311,281,566	-10,613,339,617
(参考)						
事業活動収入計		4,726,000,053	4,957,072,194	4,950,413,695	4,725,664,989	4,384,890,473
事業活動支出計		4,599,460,887	4,927,683,243	5,071,010,190	4,654,751,563	4,686,938,524

イ) 財務比率の経年比較

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
人件費比率	人件費/経常収入	50%	53%	53%	52%	52%
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	65%	68%	70%	72%	70%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	39%	37%	41%	39%	45%
管理経費比率	管理経費/経常収入	8%	10%	8%	9%	9%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 /事業活動収入	3%	1%	-2%	2%	-7%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	77%	78%	76%	72%	75%
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	3%	0%	-1%	0%	-6%

(2) その他

①有価証券の状況

種 類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	201,497,000	198,410,000	△ 3,087,000
株式	508,800	2,732,400	2,223,600
投資信託	1,200,000,000	1,210,681,721	10,681,721
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	1,402,005,800	1,411,824,121	9,818,321
時価のない有価証券	1,000,000		
有価証券合計	1,403,005,800		

②借入金の状況

借入先	期末残高	利率	返済期限
三井住友銀行	102,600,000	0.37%	令和9年4月
埼玉りそな銀行	253,823,000	0.35～0.88%	令和9年4月～ 令和11年3月

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

学生生徒・保護者、後援会、PTA、浄土宗	22,346,880
教育研究振興協力寄付金(企業)	13,290,000
合 計	35,636,880

⑤補助金の状況

国 庫 補 助 金	教育関係	413,965,820
	施設整備関係	15,986,000
	合 計	429,951,820
地方公共団体補助金	教育関係	442,975,304
	施設整備関係	0
	合 計	442,975,304

⑥収益事業の状況

該当なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

役員・法人等の名称	資本金又は出資金	事業内容または職業	関係内容	取引の内容
松川 聖業	—	—	—	銀行等借入に対する根保証
緒方 延泰	—	弁護士	顧問弁護士	弁護士報酬

⑧学校法人間財務取引

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学校法人における大きな収入源である学生生徒納付金においては、令和6年度では入学定員を確保することができたが、学生総数としては減少したため収入減となった。各学科の専攻を新設・改組を実施し学生募集を強化したことより、令和7年度入試においても入学定員を確保することができた。学生の確保は学校法人において安定した収入を得るための最重要課題であるため、収入と支出のバランスを考慮しつつ、人口減少が厳しさを迎える中、学生・生徒の教育環境の充実を図り、多くの学生・生徒に選ばれる学校法人を目指して行きたい。また、自動運転技術をはじめ大学の持つ研究成果をアピールし、受託研究・寄付金の獲得を多く得ることができているため、今後も活動を発信し続けたい。

今後の課題としては、既存の建物の補修計画を立案し、人口減少社会の中で将来を見据えた教育研究機関としての大学の施設設備を再考し、そのための予算の計画を立てたい。今まで以上の業務全般について効率化を図り経費削減を行い、安定したキャッシュフローを獲得したい。